

東京都 地域の底力発展事業助成

事例集



事業名

防災訓練を兼ねたSDGsクリーン 納涼盆踊り大会の開催

事業概要

- 防災倉庫に保管している大型蓄電池などの機材の点検と操作訓練を兼ねた「SDGsクリーン納涼盆踊り大会」を開催。
- 提灯の照明をLED化するとともに、太陽光で充電した蓄電池により、盆踊り大会に必要な全ての電力を賄った。

実施期間 令和6年6月3日～9月5日

参加人数 495名

事業総額 約94万6,000円

(地域の底力発展事業助成金 92万4,000円)

主な経費（助成対象）

- 打合せ経費 ペットボトルお茶
- 物品購入費 食材、事務用品、参加賞
LED電球（100個）、蓄電池、インクカートリッジ
- 印刷経費 チラシ、ポスター
- 役務費 紅白幕クリーニング代、イベント傷害保険
- レンタル・リース料 音響機材
- 工事費 電気照明配線工事

役割分担

《企画・広報（約15名）》町会役員が企画・チラシ制作を担当
《開催準備（約30名）》町会役員、青年会が各種申請・委託業務等を担当
《実証実験（約10名）》町会の元技術職らが大型蓄電池等の性能確認を実施
《会場設営・運営（約80名）》町会役員、班長、青年会等が当日の設営、運営、撤収を担当

事業の開始から終了までの主な流れ

令和6年

6月5日 初回打合せ。事業方針、日程、役割分担を検討

6月～8月 LED点灯実験、蓄電池の稼働実験を実施。実験結果を自治会のLINEグループで共有

7月21日 第2回打合せ。進捗状況を確認

7月下旬 チラシを回覧、掲示板やコンビニ、郵便局等にチラシを掲示し周知活動を実施。英文チラシも掲示・配布

8月12日 第3回打合せ会議。最終進捗状況の確認

8月24日 「SDGsクリーン納涼盆踊り大会」を開催

8月31日 反省会



稼働実験の様子。太陽光発電パネルを使い大型蓄電池に充電

「SDGsクリーン納涼盆踊り大会」を開催 全ての電力をクリーンエネルギーで賄う

9つの自治会で構成される分梅町自治会連合会では、合計300点以上の防災機器を各地区の防災倉庫に保管している。重要な機器の1つが太陽光発電パネルとセットで使える大型蓄電池で合計7台保有している。

この大型蓄電池は、万一の災害時に住民の避難生活を助ける重要な役割を果たすが、緊急時に皆で正しく操作できるかどうか、仕様通りの性能を発揮するかどうかは、実際に使ってみなければ分からない。

そこで、メンバーらが、「防災訓練を兼ねて、太陽光発電の電気100%で納涼盆踊り大会を開催しよう」と提案。前年まで業者に委託していた提灯の照明を全て自前で既存電線を再利用してLED照明に切り替え、「SDGsクリーン納涼盆踊り大会」が初めて実現した（業者の電気・配線工事が不要に）。

開催当日までには、照明や放送、模擬店の機器で使う電力消費量を試算。操作方法を確認しながら、防災訓練を兼ねて実証実験

を実施した。

実証実験を経て、提灯の照明をLED化するとともに、太陽光で充電した蓄電池により、盆踊り大会に必要な全ての電力を賄った。

盆踊り大会には、外国籍の人も含め500人が集まり、交流を深めた。



全ての提灯をLED電球に交換し、照明に必要な電力を約9割削減

事業による 成果・効果 地域からSDGsの取組を広める

「防災訓練を兼ねた盆踊り大会で、大型蓄電池の操作方法や性能を確認でき、地域防災力の強化につながりました」と会長の山岡さんは振り返る。また、今回は60Wの電灯の代わりに7.8WのLED電球を活用。会場の全ての電力を太陽光発電で充電した蓄電池で賄い、参加者にSDGsを発信した。「全ての電力を太陽光で賄った盆踊りは画期的な取組」と山岡さん。「舞台裏では苦労もありましたが、参加者からは『SDGsって、簡単にできるんですね』といった声が聞かれました」と語る。今回の取組が、地元住民にSDGsについて考えてもらう第一歩となった。

事業を振り返って

声

新しい取組を地域から発信

自治会連合会には、全国の発電所で空調設備工事を担当した技術者、元大学の先生など、情報通信やAI（人工知能）に詳しい人もいる。「何か新しいことを取り入れようと、普段から皆で話をしています」と会長の山岡さんは成功の背景を説明する。役員の中には、旅行代理店での勤務経験から海外をよく知る人もいる。「盆踊りは、日本から発信できる文化の1つ。分梅町自治会連合会からクリーンな盆踊りを世界に普及させたい」と夢は広がる。



お話を伺った分梅町自治会連合会の皆さん。左から3人目が会長の山岡さん

高瀬住宅自治会

事業名

高ヶ坂「防災フェスタ」

事業概要

- 在宅避難をテーマに、近隣の自治会や地区町内会連合会と協力して「防災フェスタ」を実施。地震発生時の対応から避難生活、その後の生活再建までの一連の対策について、理解を深めてもらった。
- 大学教授を招き、ミニ講座「迫り来る『首都直下地震』について知ろう!」を開催。大学生のボランティアも参加し、大学との連携につなげた。

実施期間 令和5年6月17日～12月17日
 参加人数 参加者 約200名
 事業総額 約40万1,000円
 (地域の底力発展事業助成金 40万円)

役割分担

《企画・調整(1名)》自治体で防災対策の業務に従事した経験のある自治会員が企画書を作成し、関係機関等と意見調整。
 《参加者募集・開催準備(約10名)》各町会長が参加者を募集。
 《チラシ配布(約15名)》8町会で分担して配布。
 《訓練の運営(約50名)》各町会の会長・副会長、防災部長、消防団が屋外訓練、体育館内での展示説明等を担当。学生ボランティア5名が会場案内などを担当。

主な経費(助成対象)

- 謝礼金 講演謝礼
- 物品購入費 パネル代、事務用品、インクカートリッジ、電池、衛生用品
- 印刷経費 チラシ、展示用パネル
- 役務費 イベント保険料、振込手数料、郵送料、代引手数料
- 委託料 避難生活体験コーナー設置・運営、パンフレット図案制作
- レンタル・リース料 打合せ用会議室使用料

事業の開始から終了までの主な流れ

令和5年
 6月17日 町会長会議にて事業説明し実施を決定
 10月22日 タイムスケジュール、役割分担を確認
 11月18日 チラシ配布及び当日の役割分担最終確認
 12月17日 防災フェスタ実施。終了後に反省会



高ヶ坂小学校体育館内のパネル展示の様子。警察署や消防署などからの説明に聞き入る参加者

在宅避難をテーマに高ヶ坂「防災フェスタ」を実施

災害を「自分ごと」として考えてもらうきっかけに

令和5年12月17日に開催した防災フェスタは、高ヶ坂小学校を会場に、校庭で災害体験、体育館では専門家による講座やパネル展示を実施した。

参加者はまず、起震車による地震体験、救護救出訓練、消火器訓練、屋外トイレの設置訓練などを通し、災害発生時における対応を体験。

続けて、体育館内では、実際に体育館に避難することを想定した避難訓練、在宅避難や避難所生活についての説明やパネル展示などを通し、災害時の対応や平時の備えについて学んだ。

さらに、工学院大学建築学部まちづくり学科の村上教授を招き、ミニ講座を開催。地域防災力を高めるためにできることについての説明を受け、災害に備えて、住民同士はもちろん、町会・自治会間でも連携を深める契機となった。大学生ボランティアは会場案内などを担当。地域住民と交流を深めた。

今回の防災フェスタを企画した自治会員の藤林さんは、「災害を自分ごととして捉え、日頃から備えて欲しい」と説明する。



上は消火体験の様子。左は自治会の協力依頼を受けて今回のフェスタに参加した一般社団法人減災ラボによる試食コーナー。避難生活での食事づくり、食材活用を実演してもらった

事業による 成果・効果

地域で連帯感が深まり、防災意識の向上へ

「私たちの地区では、昔から各自治会が協力して運動会を開催してきました。しかし、住民が高齢化して子供たちが独立し、その開催が難しくなりました。一方で防災が地域にとってより大きな課題となっていてます。そこで、運動会を防災フェスタに変更しました」と藤林さんは経緯を語る。

防災フェスタが地域を結び付け、連帯感を深める新たな役割を担っている。参加者には、都や消防庁、警察署が発行する災害対策のリーフレットなどを配布。防災意識をさらに高めてもらった。「災害は待ってくれません。在宅避難をテーマとしたフェスタで、自助の大切さを伝えることができました」と藤林さんは話す。

事業を振り返って

声

遠慮せず行政に相談を

藤林さんは、自身が区役所に勤務して防災を担当した経験を踏まえ、「自治会で防災関連のイベントを考える時には、自治体に声をかけると協力してくれます」と語り、地域のコミュニティが行動を起こすことに期待を示す。「行政に遠慮なく相談すると良い」と説明する藤林さんは、防災フェスタを始めるに当たり、町田市に協力を要請。消防や警察が毎回、積極的に協力してくれている。「工学院大学の村上先生とは区役所で防災を担当していた時に出会いました。今回は先生が町田市で活動されていて、市を通して偶然つながりました」とのことだ。



防災フェスタを企画した自治会員の藤林さん

東上野六丁目南町会

事業名 六南こどもまつり

事業概要

- 子育て世代の町会役員の発案により、初の試みとして、まつりの運営に参加する子供を募集。15名の小学生が当日の運営に携わり、社会経験の場となった。
- 当日は、多くの親子連れが来場。幅広い世代に町会活動への理解が広まった。

実施期間 令和6年5月23日～8月19日
参加人数 約250名
事業総額 約25万4,400円
(地域の底力発展事業助成金 20万円)

主な経費(助成対象)

- 打合せ経費 ペットボトルお茶
- 物品購入費 食材、文具、景品
- 印刷経費 ポスター、イベント参加チケット
- 役務費 イベント保険料、道路使用料

役割分担

《企画・広報(約15名)》町会役員と町会青年会、子供(小学生3名)が企画・チラシ制作を担当

《設営・運営(約40名)》町会役員、町会会員有志と子供(小学生15名)が会場設営、イベント運営等を担当

事業の開始から終了までの主な流れ

令和6年
5月23日 初回打合せ。前年度の区役所、消防署、警察署、保健所への申請関連内容を確認
6月6日 打合せ。出し物、役割分担決め、掲示板の掲示内容、回覧板の配布内容等を検討
6月20日 回覧板、掲示板で事業を告知
6月26日 役員打合せ。出し物、役割分担決め、ポスター最終確認
7月8日 役員打合せ。仕入れ内容確認、役割分担決め、ポスター掲示開始
7月11日 打合せ。仕入れ内容確認、役割分担決定
7月28日 「六南こどもまつり」開催
8月19日 反省会



子供たちにお手伝い募集を呼びかけた「六南こどもまつり」のチラシ

「六南こどもまつり」を開催 子供たちが企画から運営まで参加

令和6年度の「六南こどもまつり」は、子供たちが企画・広報から当日の運営に至るまで主体的に参加する方式とし、7月28日に開催した。

企画の段階では、小学生3名がゲーム選びに加わり、輪投げやペットボトルボーリングなどの案を出してコイン落としに決定。水槽に落とすコインの種類も、子供たちが実験の上、落としやすさなどから1円玉に決めた。

午前10時には祭りの運営に応募した子供たち15名が集まり、かき氷やフランクフルト、焼きそば、ポップコーンなど模擬店の設営を行った。

続いて、12時30分から来場者の受け入れ準備を開始。子供たちを含めた運営スタッフが自己紹介をして役割分担を確認した。

午後1時には、予定通り祭りがスタート。模擬店では子供たちが「いらっしゃいませ！」と来場者に呼びかけ、かき氷にシロップをかけたり、焼きそばなどを容器に入れて手渡したり、金魚を袋に入れるなどして元気いっぱいに運営に参加。町会の外からも多くの親子連れが訪れ、賑わいを見せた。



当日の会場風景



「コイン落とし」ゲームのブースを運営する子供たち

事業による 成果・効果

子供たちが楽しみながら社会を学ぶ機会に

副会長で青年会長も兼務する川上さんは、「子供たちは、お店屋さんごっこの延長線で、喜んで企画・運営に参加してくれました。祭りを運営する側に回ること、子供の時から地域活動に親しんでほしい。将来、地域の活性化に貢献する人が現れると思います」と笑顔を見せる。参加した子供たちからは、「来年もやりたい」という声が上がっている。

地域の活性化のみならず、子供たちにとっては、学校では学ぶことができない地域活動や、地域に住む方々との交流などを通じて、貴重な社会体験の場となった。

事業を振り返って

声

子供たちの見守りにもつながりたい

「公園で1人で遊んでいる子供がいるとき、知っている子なら声を掛けられます。地域で顔の見える関係が広がることで、子供の見守りにもつながると思います」と今回の発案者である川上副会長。「町会会館となっている『六南会館』を子供の居場所に活用したい」と語り、地域ぐるみで子供たちを見守ると意気込む。

来年度に向けて、「チラシに印刷したQRコードからの申込が少なかったので、来年はお手伝いの内容を分かりやすく記載するなどして、応募が来るようにしたい。より多くの子供たちに参加してもらい、顔の見える関係を広げたい」と子供が主役の企画に力が入る。



副会長の川上さんも中学生と小学生の子供のいる子育て世代

事業名

こどもと高齢者の居場所づくり事業

事業概要

- 夏休み期間に町会会館を開放し、高校生ボランティアによる子供たちの学習支援や高齢者との昔遊び等を実施。ボランティアの募集に当たっては近隣の2校に協力を依頼した。
- 様々な世代の交流が行われるとともに、町会の取組への理解が深まった。

実施期間 令和6年5月8日～9月3日

参加人数 大人11名、子供約55名
ボランティア（高校生）約70名

事業総額 約10万2,300円
(地域の底力発展事業助成金 10万2,000円)

主な経費（助成対象）

- 物品購入費 水分補給用飲料、自由研究セット、消耗品（雑巾、紙コップ等）
参加者配布用お菓子
- 印刷経費 チラシ、ポスター
- 役務費 傷害保険

役割分担

《企画（1名）》地元小学校でPTA会長を務める副会長が担当
《ボランティア募集（3名）》町会長らが高校に要請
《チラシ配布（約11名）》町会役員で分担して配布
《運営（約80名）》町会役員に高校生ボランティア約70名が協力
高校生ボランティア協力校

- ・東京都立大田桜台高等学校
- ・立正大学付属立正中学校・高等学校

事業の開始から終了までの主な流れ

令和6年
5月8日 初回打合せ。実施内容・方法を検討
7月1日 第2回打合せ。ボランティアに担当してもらう内容を確認
7月10日～8月31日 チラシ、掲示板等で事業を周知
8月19日～31日 会館を開放し、事業を実施
9月3日 反省会



事業の案内チラシ。会館を開放して、夏休みの宿題や自由研究、世間話まで子供から高齢者までが交流できることを案内

子供から高齢者まで参加 町会会館をコミュニティの拠点に

令和6年8月19日(月)から31日(土)までの13日間、「ほのぼのタイム 町会会館開放2024夏」と題して、町会会館を子供と高齢者が楽しく過ごせる場所として提供した。

運営には、町会の人たちに加え、地元の高校2校から生徒約70名がボランティアとして協力。ボランティアには、事前に組んだシフトにより、参加してもらった。

子供たちには、自由研究セットやお菓子を用意。約55名が参加し、夏休みの宿題をする子もいれば、トランプやベーゴマ、かくれんぼなどをして遊ぶ子たちもいて、ボランティアの高校生や町会の人たちも一体となり、各自が思い思いの時間を過ごして楽しんだ。

会館は神社の社務所を利用している。すぐ裏には交番があり、保護者も安心できる環境となっている。「見かけは昭和レトロですがWiFi環境もあり、子供たちはデジタルゲームでも遊べます。しかし、ベーゴマ等のアナログ遊びで問題はありませんでした」と町会長の菅田さんは話す。

ベーゴマ遊びの指導では、地元小学校のPTAとのつながりで、イベントサークル団体の協力を得た。

参加した高齢者からは「今の高校生は話題が豊富で、色々なことを知っていて関心した」という声が聞かれたほか、「また来てもいいですか」と尋ねるボランティアの高校生もいて、世代を超えて交流が広がった。



ベーゴマで遊ぶ子供たち。遊び方は、ベーゴマの魅力を伝えようと大田区で活動しているイベントサークル「東京ベーゴマ」が指導。ボランティアの高校生と高齢者も一緒になって楽しんだ



事業による 成果・効果

夏休み中の子供や高齢者たちにとって貴重な居場所に

「共働き世帯が増え、子供が安全で安心して過ごせる環境が不足しています。そこで、高齢者の参加も含めて、会館の活用を考えました」と町会長の菅田さんは話す。「町会の人たちだけでは見守りが難しいので、近隣の高校2校に協力を求めたところ、約70名が参加してくれました。感謝とともに、この事業を通じて新しいつながりができたことを大変うれしく思います」と説明する。町会の公式LINEアカウントは、事業実施前は登録者が14名だったが、高校生も含めて49名に増えた。会館を安心して集える居場所としてさらに活用していきたいと菅田さんは考えている。

事業を振り返って

声

町会の活動を外に見えるようにしていく

「町会を支えてきた人たちが7、80代になり、若い世代が少ないことが町会の課題となっています」と町会長の菅田さん。「活動があまり表には見えないので、若い人たちは町会に入りにくい。子供の居場所づくりなどで会館を開放して、町会の姿を地域の人たちに見えるようにしていくことが大切だと思います」と説明する。副会長で地元小学校のPTA会長も務める金本さんは、「子育て中の忙しい世代にも加入してもらい、今は無理でも時間ができるようになってから活動に参加してもらえたら」と期待している。



町会長の菅田さん(左)は50代、副会長の金本さん(右)は40代。若い世代の参加に期待している

事業名

広報誌による加入促進
及び多文化共生社会づくり事業

事業概要

- 外国人の住民が増える中、「多種多様な社会を目指して」をテーマとした講演会と「ハラル食を食べながらの多国籍交流」の2部構成により、日本人住民と外国人住民とが交流を深めた。
- 事業を通して、外国人住民の世帯を含む10世帯が新規に加入した。

実施期間 令和5年10月10日～令和6年2月7日
参加人数 約60名
事業総額 30万円
(地域の底力発展事業助成金 30万円)

役割分担

《企画構成・渉外(1名)》副会長が事業統括責任者、広報委員長として広報誌企画、講師との交渉等を担当。
《運営・記録(5名)》広報委員会委員が会場の設営、ハラル食の準備、写真撮影等を担当。

主な経費(助成対象)

- 謝礼金 講師謝礼
カメラマン謝礼
広報誌掲載4コマ漫画作成
- 物品購入費 ハラル食用食材、ペットボトルお茶
- 印刷経費 広報誌
- 役務費 切手(広報誌発送)
- 委託料 広報誌デザイン

事業の開始から終了までの主な流れ

令和5年
10月10日 初回打合せ。広報誌頁数、掲載内容の決定、事業周知チラシの作成
10月20日頃 講演会の参加者募集開始
11月20日 第2回打合せ。講演会講師・内容、調理・提供するハラル食の決定
11月23日 講演会と交流会を開催。終了後に反省会実施
12月12日 第4回打合せ。広報誌の掲載記事決定と配置確認、原稿チェック
令和6年
1月14日 第5回打合せ。広報誌校了
2月7日 第6回打合せ。広報誌完成を報告。広報誌配布開始



今回の講演会・交流会を
特集した広報誌「桐望」

講演会と多国籍交流会で多文化交流を促進

自治会連合会の広報誌で成果を発信

地域に住む外国人らを講師とした講演会と多国籍交流会の2部構成による、多文化共生をテーマとしたイベントを開催。

当日は、講師を務めるバングラデシュ出身のカシムさん宅を自治会役員が訪ね、午前5時よりハラル食品の材料の準備と仕込みをし、午前8時からハラル対応をされた調理スペースで調理を開始した。

講演会では、カシムさんのほか、多国籍の子どもを受け入れている保育園の園長と理事長も講師として登壇。言葉や習慣の壁を乗り越え、力を合わせて地域づくりを進めていくための取組をそれぞれの立場から紹介した。

続く交流会では、鶏肉を使ったチキンシャルマ、サモ



ハラルフード

サとスナック菓子のようなパティシャブタなどのハラルフードを用意。バングラデシュ人20名を含め、

約60名が7グループに別れ、試食をしながら言葉を教えあうなど、触れ合いの場となった。

当日の様子は、自治会連合会の広報誌「桐望」で紹介。10,000部を印刷して9,500部を自治会全戸に配り、500部は関連施設にも配布した。



講演会の様子。左がバングラデシュから留学生として来日し、約20年を日本で過ごすカシムさん。現在、桐ヶ丘の都営住宅で暮らし、定期的に交流会を開催している

事業による成果・効果 多文化共生への理解が広がり外国人世帯の新規加入につながる

北区桐ヶ丘地区は、都営住宅団地が地域の大半を占めるが、現在は建替え事業が進む。入居者の構成も変化し、高齢化が進む一方で、アジア圏の人たちを中心に外国人の住民が増えている。会長の西さんは「言葉が通じない、習慣が違うなどで海外の人に不安を感じる住民もありますが、こちらから理解することがまず必要です」と指摘する。そうした中、今回の事業を通じて、外国人の世帯も含め10世帯の新規加入があった。「相互に理解を広げる機会となりました。今後も交流活動を工夫していきたい」と西会長は語る。加入した外国人世帯とは、地域の課題について話し合う機会を持つなど交流が進んでいる。

事業を振り返って

声

より多くの外国人住民が参加できる活動を

「令和5年度は、バングラデシュの人たちに中心になってもらいましたが、さらに多くの外国人住民が参加する継続的な活動モデルを構築していきたい」と副会長で、今回の事業を企画した江田さんは語る。自治会連合会では、4年度に英会話を通じた地域交流と地域課題の共有をテーマに活動を実施。6年度は多文化・多世代の交流を目的にeスポーツ大会を開催した。「外国籍の人も含めて新たな担い手の発掘にもなっています」と江田さんは笑顔を見せる。



お話を伺った皆さん。左から北区桐ヶ丘地域振興室室長の佐々木さん、自治会連合会会長の西さん、副会長の江田さん

事業名

Enjoy！ デジタルライフ

事業概要

- 高齢者を対象としたスマートフォン相談会を開催。住民のデジタルスキルが高まり、災害時の情報共有を目的とした自治会グループLINEの登録者が今回のイベントで120名増加した。
- 災害時を想定し、マンション内の防災ツアーを実施。ツアーはオンラインでも配信し、乳幼児がいる世帯や高齢者世帯含め、住民全体での防災力強化につなげた。

実施期間 令和6年6月20日～12月11日

参加人数 約200名

事業総額 約21万1,500円

(地域の底力発展事業助成金 20万円)

役割分担

《企画(約1名)》自治会コミュニティチーム/防災委員会が担当
《会場設営・運営(約20名)》自治会役員、ボランティア(10名)が会場設営、運営等を担当
《告知チラシ配布(約8名)》住民ボランティアがイベントの告知チラシを投函

主な経費(助成対象)

- 謝礼 防災専門家講師謝礼、スマートフォン相談会講師謝礼
- 物品購入費 タブレット、のぼり旗
- 印刷経費 告知チラシ
- 役務費 送料(のぼり旗)
- 委託料 のぼり旗デザイン、告知チラシデザイン

事業の開始から終了までの主な流れ

令和6年

- 6月20日 初回打合せ
- 7月18日 役割分担を検討
- 8月15日 実施内容を検討
- 9月12日 実施内容を検討
- 10月3日 防災ツアーの内容検討
- 11月10日 チラシ作成について検討
- 11月12日 チラシのデザインを検討
- 11月15日 防災ツアー当日の流れを確認
- 11月17日 防災ツアー開催
- 11月19日 チラシのデザインを検討。告知チラシを配布
- 11月20日 のぼりのデザインを検討
- 11月24日 告知チラシを配布
- 11月29日 会場レイアウトを検討
- 11月30日 スマートフォン相談会等当日の流れを確認
- 12月1日 スマートフォン相談会、防災動画上映会等開催
- 12月11日 反省会



12月1日に開催したスマートフォン相談会等のチラシ

デジタルライフの楽しさ伝え、防災力を高める

自治会では日頃からの防災への備えと緊急時の対応として、スマートフォンを活用した仕組み作りに力を入れている。令和6年度は住民が集う「Enjoy！デジタルライフ」を11月17日と12月1日に開催し、デジタルを活用した防災への取組に理解を深めてもらった。

11月17日にはマンション内にある情報通信機器、非常用発電機といった災害が発生した時に重要となる設備などを見学する防災ツアーを実施し、移動の難しい高齢者や小さな子供向けには、防災ツアーの様子をオンラインで中継した。

12月1日には、自治会と管理組合で組織する防災委員会のアドバイザーが講師となり、動画でマンションの防災対策を詳しく紹介したほか、スマートフォンの相談会を開いた。

「被災時あなたがまずすること!」と題した動画上映講演会では、QRコードで簡単にアクセスできるようにして住民向けに防災情報を提供していること、停電時には排水を流してはいけないこと、送水が止まるので水や防災食は各戸で用意していくことなど、非常時の対応や備えを紹介し、約40名が熱心に耳を傾けた。

また、スマートフォンの相談会では、相談に来た高齢者1人ひとりに個別で対応し、QRコードの読み取り

方を中心に通話以外の機能について分かりやすく説明して、使い方を覚えてもらうことができた。



防災ツアーの様子



スマートフォン相談会の様子。「料理のレシピなど、声で材料名を言うだけで教えてください」という説明に、参加者はさっそく試してみようという表情。便利で楽しめる機能に驚きを隠さない

事業による 成果・効果

LINE公式アカウント登録者数の増加に加えて、自治会への新規加入も

マンション住民の約35%は高齢者（60歳以上）で、「お茶会の時の話から最近のIT社会で取り残されていることが分かりました」と話す副会長の山野さんは、災害時にも活用するLINE公式アカウントへの登録者数を増やすため、今回の事業を企画。スマートフォン相談会の参加者からは「一人暮らしで使い方を教えてくれる人がいないので、とても助かりました」など、好評を博した。今回の事業を通じ、公式アカウント登録者数が増え、半年間で約300名増加。また、新たに40世帯が入会し、住民間のつながり拡大にも弾みがついた。

事業を振り返って

声

デジタルを活用し、防災力を高めたい

「同じ屋根の下で暮らす住民として、温もりのあるコミュニティづくりを進めていきたい」と副会長の山野さんは語る。自治会のLINE公式アカウントでは、自動返信やクーポン発行などの機能を持たせて、興味を持って閲覧する住民の割合を高めている。登録者数は令和6年5月頃の約700名から、12月までに約1,000名に増えた。普段は区のお知らせやイベント、天気、防犯など地域に密着した情報を配信し、災害時には緊急情報を流す。「デジタルを楽しみながら交流を盛んにして、防災の力を高めていく」ということが共通の目標となっている。



会場の準備をする自治会の皆さん。左から二人目が会長の玉井さん